

(別添)

# 沖縄県立北部病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 ○月 策定

【沖縄県立北部病院の基本情報】

医療機関名：沖縄県立北部病院

開設主体：病院事業局長

所在地：〒905-8512 沖縄県名護市大中2-12-3

許可病床数：327床

（病床の種別）

一般病床325床、感染症病床2床

（病床機能別）

稼働病床数：257床

（病床の種別）

一般病床325床、感染症病床2床

（病床機能別）

診療科目：

内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 神経内科 外科 呼吸器外科

消化器外科 脳神経外科 整形外科 精神科 リウマチ科 小児科 皮膚科

泌尿器科 産科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科

病理診断科 救急科 地域診療科 総合診療科 歯科口腔外科 麻酔科（28診療科）

職員数：（平成29年11月1日現在、非常勤・派遣職員を含む、診療所除く）

- ・ 医師：63
- ・ 看護職員：326
- ・ 専門職：90
- ・ 事務職員：81

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

1. 人口

当院の所在する北部医療圏は本島北部に位置する1市1町4村と3つの離島村を包括している。人口は101,444人（2015国勢調査）で2010年と比較して0.17ポイント上昇している（表1）。

		北部医療圏		沖縄県
		全体		
国勢調査人口	総人口	2010	101,272	1,392,818
		2015	101,444	1,433,566
	年少人口	2015	16,226	247,206
	生産15-39	2015	27,616	417,693
	生産40-64	2015	33,206	474,416
	高齢65以上	2015	23,268	28,337
	高齢75以上	再掲2015	12,673	143,443
	2010-2015増減率		0.17	2.93

しかし今後、徐々に減少し、2025年には2015年と比較して-3.15ポイントの96,913人、2040年には-10.43ポイントの89,627人まで減少すると推計されている。一方で65歳以上の高齢化率は2015年の23.86%から2025年30.57%、2040年には34.38%と10ポイント以上の増加が推測されている（表2）。

		2015	2020	2025	2030	2035	2040
総人口	北部医療圏	100,065	98,668	96,913	94,843	92,468	89,627
	沖縄県	1,410,269	1,416,876	1,414,154	1,404,887	1,390,796	1,369,408
		15-20	20-25	25-30	30-35	35-40	15-40
増減率	北部医療圏	-1.40	-1.78	-2.14	-2.50	-3.07	-10.43
	沖縄県	0.47	-0.19	-0.66	-1.00	-1.54	-2.90
		2015	2020	2025	2030	2035	2040
高齢化率 65歳以上	北部医療圏	23.86	27.66	30.57	32.15	32.93	34.38
	沖縄県	19.80	22.87	24.99	26.55	28.12	30.34
高齢化率 75歳以上 (再掲)	北部医療圏	13.29	13.91	15.99	19.11	21.43	22.37
	沖縄県	10.27	11.11	12.83	15.08	16.59	17.55

国立社会保障人口問題研究所

医療需要については、人口は減少するものの、高齢化が促進されることで徐々に増加し2035年にピークを迎え、2015年を100とした場合114まで上昇する。その後は徐々に減少していくと推計される（表3）。

2015国勢調査基準 (100)		2015	2020	2025	2030	2035	2040
医療需要	北部医療圏	101	105	110	113	114	113
	沖縄県	153	162	170	177	181	185
介護需要	北部医療圏	104	109	122	139	150	151
	沖縄県	121	133	151	173	186	194

## 2. 病床数、病床利用率、平均在院日数

人口10万人当たりの病床数をみると、一般病床は1,107.3床で全国平均の791.2床を上回り、全国の1.4倍。療養病床については高齢者人口対で2077.5床、全国998.7床で約2倍の病床が整備されている。(表4)

表4				人口 10万人対
一般病床数(床)	病院	診療所	一般病床	
全国	893,970	107,626	1,001,596	791.2
沖縄県	9,571	982	10,553	748.3
北部	1,060	48	1,108	1,107.3
療養病床数(床)				人口 10万人対
療養病床数(床)	病院	診療所	療養病床	
全国	328,406	10,657	339,063	998.7
沖縄県	3,828	168	3,996	1,430.9
北部	496	0	496	20,775.0

病床利用率は一般病床64.7%で全国平均の74.8%より10ポイント低く、療養病床では92.2%で全国平均89.4%より高くなっている。

平均在院日数は一般病床23.2日、療養病床168.7日といずれも全国平均の16.8日、164.6日より長くなっている。ただし、北部区域は一般開放されていない国立療養所沖縄愛楽園の病床数も含まれることや長期入院となる身体障害児(者)を受け入れている名護療育医療センターの影響もあると考えられる。(表5)

表5	総病床数	一般病床	療養病床
病床利用率(%)			
全国	80.3	74.8	89.4
沖縄	87.6	83.7	92.6
北部	75.6	64.7	92.2
平均在院日数(日)			
全国	29.9	16.8	164.6
沖縄	31.1	16.2	178.8
北部	43.8	23.2	168.7

## 3. 医療従事者数

北部区域で従事する医師数は人口10万人当191.3人、全国(244.9人)対比で78.1%となっている。同様に歯科医師は47.3人で全国(81.8人)の58%、薬剤師は106.5人で全国(226.7人)の47%といずれも全国平均を下回っている。(表6)

表6 人口10万人当 従事者数(人)	医師		歯科医師		薬剤師	
	人口当	全国対比	人口当	全国対比	人口当	全国対比
全国	244.9	-	81.8	-	226.7	-
沖縄	250.0	102.1%	59.4	72.6%	148.4	65.6%
北部	191.3	78.1%	47.3	57.8%	106.5	47.0%

#### 4. 機能別病床数

機能別の病床数は急性期が最も多く、許可病床ベースで540床、高度急性期が最も少ない53床となっている。(表7)

表7 病床機能別 病床数(床)	高度 急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計
許可病床	53	540	133	456	2	1,184
うち病院	53	503	124	456	0	1,136
うち診療所	0	37	9	0	2	48

#### 5. 在宅医療の状況

北部区域における人口10万人当の在宅医療提供数は、実施施設数25.0、サービス実施数455.7件と全国33.9、1015.0件の4~5割程度となっている。(表8)

表8 在宅医療 サービス 実施数	実施施設	実施件数	内訳					
			往診		訪問診療		在宅看取り	
			施設	件数	施設	件数	施設	件数
全国	33.9	1015.0	19.7	163.3	18.3	844.6	3.8	7.1
沖縄	15.6	543.5	7.7	71.5	9.4	469.3	1.8	2.7
北部	25.0	455.7	11.0	65.0	15.0	386.7	2.0	4.0

### ② 構想区域の課題

#### 1. 不足する病床機能の確保

2016年の病床機能報告の集計結果と、2025年に必要となる病床数の推計と比較すると、全体では76床の過剰が生じる。機能別では高度急性期、回復期が不足し、急性期、慢性期が過剰となる。回復期機能の不足を解消するため、地域包括ケアシステムの構築や病床機能の分化、連携推進、地域包括ケア病棟への転換等が課題である。

#### 2. 在宅医療の充実

在宅医療に従事する人材の確保や他職種による連携体制の構築や在宅医療を担う診療所等後方支援体制の構築、医療と介護の一体的な提供体制の整備を図るための地域包括ケアシステムの構築等が課題である。

#### 3. 急性期医療提供体制の充実

北部区域の医師や薬剤師等医療従事者の不足なども鑑み、急性期医療の充実及び安定化を図る観点から、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合の是非についての検討。

### ③ 自施設の現状

#### 1. 患者数

20万人超であった患者数は2014年度には20万人を下回り、2016年度をのぞき19万8千人前後で推移している。そのうち、入院患者数は2012年度の9万4千人から右肩下がりで2016年には8万1千人となっている。これは稼働病床数の減少に伴うものである。なお、2017年度は8万5千人程度と予測しているが、これは稼働病床数を257床に増床したことによるものである。外来患者数は減少傾向にあったが2014年度をボトムに増加に転じている。特に2016年より常勤の眼科医、歯科医が配置されたことが影響している。

#### 2. 病床数、病床利用率、平均在院日数

許可病床は327床であるが稼働病床は2012年度が275床、2013年度6月に286床へ増床、2015年度は282床で稼働、2016年度は看護師を増員せずに7対1看護体制を導入するため223床まで減少、12月には地域包括ケア病棟を開設、235床での運用となった。2017年度は看護師の増員により257床での運用となっている。

病床利用率について2012年度は88.9%、2013年度から2015年度までは84.9%～85.9%で推移していたが2016年度は大幅に病床を縮小したため97.7%の稼働であった。2017年度は89.2%となる見込。いずれにしても全国平均74.8%を大幅に上回っている。

平均在院日数については2012年度の16.6日から縮小傾向にあり、2016年度には13.9日、2017年度は13.7日となる見込である。こちらも全国平均を大きく下回っている。

	2012	2013	2014	2015	2016	2017推計	
患者数	入院延	94,028	92,945	90,534	89,477	81,953	85,065
	新入患者	4,650	4,922	5,148	5,198	5,431	5,674
	外来	104,194	103,773	94,957	98,117	102,096	102,684
	新患	17,415	17,011	14,480	14,268	19,396	16,006
	再来	86,779	86,795	80,477	83,849	85,766	86,678
	診療所	12,924	12,930	12,580	10,804	10,321	10,593
合計	211,146	209,648	198,071	198,398	194,370	198,342	
平均在院日数	16.6	16.0	16.4	16.0	13.9	13.7	
病床稼働率	93.7%	89.6%	86.7%	86.7%	98.7%	90.7%	
病床利用率	88.9%	84.9%	85.8%	85.9%	97.7%	89.2%	
病床数	275	275～286	286	282	223～235	257	
総病床数	100,375	103,719	104,390	103,212	83,030	93,805	

#### 3. 従事者

医師63名、看護職員326名（非常勤看護助手含む）、専門職90名（歯科衛生士、保育士含む）である。いずれも欠員がでており、従事者の獲得に難渋している。特に医師は外科医の不足により救急受入制限をするなど、地域への医療提供に支障をきたしている。

#### 4. 病床機能別

当院は24時間365日受入を行っている救急病院である。高度急性期の部分はICU4床、HCU8床、NICU6床、一般病床239床のうち7対1看護体制病床214床、地域包括ケア病床（13対1）25床となっている。

#### 5. 在宅医療について

往診や訪問看護等については基本的には提供していないが、がん等の終末期の患者の看取りや人工呼吸管理の在宅患者について必要に応じて訪問診療や訪問看護を提供している。

### ④ 自施設の課題

現在、2017年度より始まった沖縄県立病院経営計画の途中にある。経常収支の黒字確保、投資資金の確保、手元流動性の確保を経営の基本目標として取り組むことが課題である。

そのためには、人員体制の整備、特に外科、眼科、産婦人科の医師や薬剤師の確保が重要である。さらに、施設整備も重要な課題である。当院は新築移転から26年が経過し、建物・機器・施設設備ともに老朽化が進行しており改修・更新が必要である。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

1. 救急医療
2. 高度医療
3. 特殊医療
4. 不採算医療
5. 離島・へき地医療
6. 法令等の位置づけがある医療
7. 在宅医療支援
8. 医療従事者への研修

可能な限り地域完結型の医療の提供。

地域包括ケアシステムの構築にむけた役割の検討。

② 今後持つべき病床機能

1. 高度急性期病床
2. 一般急性期病床
3. 地域包括ケア病床

③ その他見直すべき点

医療提供体制を確保するためには医師をはじめとする医療従事者の確保が重要であるが、北部医療圏においては、確保が困難な状況である。医療従事者の安定確保に向けた体制の整備が必要である。それらを目的として、医師会病院との統合が地域医療構想の中で検討されている。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	18床	→	18床
急性期	214床		214床
回復期	25床		25床
慢性期			
(合計)	257床		257床

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営計画に基づき、経常収支黒字の維持。</li> <li>医療提供体制の確保・維持</li> <li>地域医療連携の推進</li> </ul>		<p>北部地区医師会病院との統合に関する方針決定。</p> <p>集中的な検討を促進 2年間程度で</p>
2018年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>北部地区医師会病院との統合に関する方針を受けて、対応計画。</li> </ul>	統合：統合に向けた調整事項の整理等 統合しない：自院での医療提供体制の確保・維持	
2019～2020年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合：計画に沿って対応</li> <li>統合しない：病院の改修計画作成</li> <li>医療提供体制の確保・維持</li> <li>収支の黒字維持</li> </ul>		<p>第7期介護保険事業計画</p> <p>第7次医療計画</p>
2021～2023年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合：計画に沿って対応</li> <li>統合しない：病院の改修計画実施</li> <li>医療提供体制の確保・維持</li> <li>収支の黒字維持</li> </ul>		<p>第8期介護保険事業計画</p>

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目 (2020年度)

- ・ 病床稼働率： 87.1%
- ・ 手術室稼働率： 41.6%
- ・ 紹介率： 50%以上
- ・ 逆紹介率 70%以上

経営に関する項目 (2020年度) \*

- ・ 人件費率： 71.4%
- ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用 (職員研修費等) の割合： 0.43%

その他：

(単位：百万円、%)	2018	2019	2020
医業収益	6,327	6,445	6,569
医業費用	6,852	6,960	7,059
経常収益	7,103	7,207	7,333
経常費用	7,002	7,122	7,212
経常損益	101	85	121
特別損益	1	4	-1
純損益	102	89	120
経常収支比率	101.4	101.2	101.7
医業収支比率	92.3	92.6	93.1
給与対医業収益比率	71.6	71.5	71.4

\* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする

#### 【4. その他】

(自由記載)

北部医療圏の人口は沖縄県総人口の7%であるが、その管轄する区域の面積は沖縄本島の30.9%、さらに3離島を抱える広範囲にわたっている。大宜味村、国頭村等、中南部から遠く離れた町村ほど人口の減少、高齢化が進むと予測されている。あいまって医療需要の増加も推測されていることから、北部医療圏では地域完結型の医療の提供が重要であると考えられる。

地域医療構想の下、北部医療圏の救急医療や高度・一般急性期医療、在宅医療に至るまでの安定供給のための医療資源の確保や地域を含めた体制づくりが課題である。北部地区医師会と当院の統合も検討されているが、検討の結果を受けて体制づくりに取り組んでいく。